

① 活動概況

長崎大学の理念と基本目標

長崎大学は、これまで「長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する」との理念に基づき高度の教育・研究活動を展開してきた。新世紀初頭の国立大学法人への移行を契機に、更なる教育・研究の高度化と個性化を図り、アジアを含む地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続けることを宣言する。

この理念の達成に向けた基本目標として、以下の5項目の最重点事項を掲げています。

- 1 長崎大学は教育、研究の両面で世界のトップレベルを目指して、戦略的な教育研究企画を推進し、教育・研究の更なる高度化、個性化を図る。
- 2 「学生顧客主義」の標語の下、教養教育、学部専門教育、大学院教育の充実を図って最高水準の教育を提供するとともに、入学者選抜、課外活動、就職などを含む学生生活の全般にわたって支援体制を一段と強化する。
- 3 大学で創造する知的財産の適正な管理を行い、知的財産と人的・物的資源を活用した地域連携、産学官連携、国際的連携を通して教育・研究成果の社会への還元を推進する。
- 4 不断に外部評価も含めた点検・評価を行い、それを教育・研究の改善実施に直結できる体制を整備し、かつ、その情報公開に努める。
- 5 教育研究組織、事務組織の見直しや情報の一元的な管理体制を構築することにより業務の高度化、効率化を図る。また、柔軟な管理運営、人事、財務システムを導入して大学法人の経営基盤を確立する。

(国立大学法人長崎大学中期目標(2004年度～2009年度)前文より)



これらの目標の達成に向けて、長崎大学は次のような特色ある取組を展開しています。

長崎大学が誇る特色

平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書・全体的な状況より引用

○ 全体的な状況

本学は、第一期中期目標前文で「国立大学法人への移行を契機に、更なる教育・研究の高度化と個性化を図り、アジアを含む地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な『知の情報発信拠点』であり続ける」ことを宣言した。この理念の達成に向けた基本目標として、世界トップレベルの教育・研究の実現、学生生活全般にわたる支援体制の強化、社会への貢献を掲げ、「業務の高度化、効率化と柔軟な管理運営、人事、財務システムの導入により大学法人の経営基盤を確立する」との経営方針のもと中期計画を推進した。平成21年度及び第一期中期目標期間の主な成果は以下のとおりである。

○ 学長のリーダーシップ発揮による資源の確保と効果的配分

(1) 外部資金等の自己収入の増加

研究の活性化による競争的研究費収入増を図るため、学長裁量経費枠にインセンティブ経費を確保し、科学研究費補助金の申請及び採択実績、学会や社会からの評価、将来性、準備状況などの観点から選んだ優れた研究活動に対して配分した。また、研究担当理事のもと競争的資金申請への支援体制を構築し、競争的資金獲得を全学的に推進した。その結果、平成21年度の科学研究費補助金、共同研究、受託研究、その他の外部資金の獲得総額は5,151,082千円で、

平成16年度（3,368,627千円）と比して1,782,455千円（52.9%）増加した。

(2) 大学病院収益の増加

病院においては、法人化後、継続して経営基盤の強化に取り組んできたが、平成21年度には学部附属から大学直轄の大学病院に改組し、新しい運営体制の下、更なる取り組みを行った結果、前年度より約20億円、平成16年度と比較すると約47億円の増収となった。

(3) 学長裁量経費の充実と効果的配分

自己収入増加と経費節減に基づき学長裁量経費を、平成17年度の219,130千円から平成21年度には558,000千円（約155%増）へと充実させ、「公募プロジェクト経費」「新任教員の教育研究推進経費」「年度計画対応共通プログラム経費」「重点研究課題推進経費」等の戦略的・重点的資金配分を制度化した。

(4) 教職員の柔軟かつ戦略的配置

学長管理の教員ポストを増やし、学内教育研究施設等への新規教員の措置など機動的、戦略的に教職員配置を実施した。また、労基法第14条に基づく有期労働契約による教職員の雇用制度と有期雇用職員への年俸制を新たに導入することで、外部資金による柔軟な教職員採用が可能となり、効果的な教育研究プロジェクト推進体制を構築することができた。

上記の資源の確保と効果的配分による本学の基本目標の達成状況を、以下の4つの観点で示す。

I . 長崎大学の個性を発揮する研究の重点的推進

平成16年度に、「熱帯病・感染症研究」「放射線医療科学」及び「海洋環境生物資源研究」の3つに国際連携研究を本学の重点研究分野として育成する国際戦略を策定した。前二者は、21世紀COEプログラムに「熱帯病・新興感染症の地球規模制御戦略拠点（平成15～19年度）」及び「放射線医療科学国際コンソーシアム（平成14～18年度）」として、さらにはグローバルCOEプログラムに「熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略」（平成20～24年度）及び「放射線健康リスク制御国際戦略拠点」（平成19～23年度）として採択され、これまでの蓄積に基づく特色ある国際的教育研究拠点として大きく発展した。拠点の中核組織である熱帯医学研究所及び医歯薬学総合研究科附属原爆後障害研究施設は、WHO研究協力センターに指定されており、様々の国際的研究・人材育成プロジェクトにおいて指導的役割を果たした。「環東シナ海海洋

資源研究」も、文部科学省教育研究特別経費や科学技術振興調整経費等の支援により、環東シナ海沿岸域の環境と水産資源問題に、本学が中心となって日中韓の関係研究機関と連携して取り組み、成果をあげた。

これら国際連携研究のマネジメントに特化した「国際連携研究戦略本部」を平成17年度に創設し、国際連携研究の企画立案並びに外部資金の受入など業務運営・経費執行面の手続処理を一元化した。その成果として、ケニアとベトナムの2ヶ所に、本学が主宰・運営する本格的（常駐型）海外感染症研究拠点を、ベラルーシに放射線医療科学研究拠点を設置し、熱帯病・新興感染症や放射線医療科学領域の国際的共同研究が大きく進展した。

平成18年度には、上記の3課題を含む特色ある研究10課題（重点研究課題）を選定し、平成19年度より学長裁量経費及び間接経費等により、研究支援員の雇用、国際シンポジウム開催および大型設備の整備・更新等の重点支援を行うとともに、競争的外部資金獲得に向けた積極的支援を行った。平成20年度には外部評価委員等による中間評価で10課題に対する支援資金の配分を見直し、21年度に最終評価を行なった。

次世代の教育研究を担う若手教員育成を目指し「地方総合大学における若手人材育成戦略（平成19年度科学技術振興調整費採択課題）」によりテニユア・トラック制度を導入し、年俸制を適用する12名の助教を国際公募で採用し、重点研究課題に配置した。平成21年度には、各部署が定員内ポストでテニユア・トラックを採用することができるように、「長崎大学における教育職員のテニユア・トラック制度に関する規程」を制定した。

II . 大学の長を活かした教育組織の新設と特色ある教育プログラムの提供

平成18年度に医歯薬学総合研究科に、講義を全て英語で行う熱帯医学専攻（修士課程）を設置した。平成20年度に、国際協力の現場で即戦力となるプロフェッショナルな人材の育成を目的とした「国際健康開発研究科（独立研究科）」を創設した。本研究科は、「熱帯病・新興感染症研究」の成果を基盤とし、保健分野での国際協力活動に必須の資格である「公衆衛生学修士（MPH）」の修得と国際協力の現場で即戦力となるプロフェッショナルな人材の育成を目的としている。また、教育学部を改組し、教員養成学部の特化するとともに、教育学研究科を改組し、教職実践専攻（専門職

学位課程)および教科実践専攻(修士課程)を設置した。

医歯薬学総合研究科生命薬科学専攻(修士課程)設置計画書を提出し、平成22年4月の開設に向けた準備を進めた。学長室WGは、生産科学研究科を工学系と水産・環境系に分離し、5年一貫制博士課程を設置することおよび工学部と工学研究科において6年一貫的な教育を導入することなどを学長に答申し、平成23年度4月の改組に向けた準備を開始した。

平成16年度以降、合計20課題が特色ある教育プログラム(GP)に採択され、学生に提供された。平成21年度にも、「国際連携による熱帯感染症専門医の養成(大学院GP)」、「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成(戦略GP)」が採択され実施中である。

Ⅲ．学生の要望に基づく学習・生活支援体制の充実と安全・安心な基盤環境整備

学生の就学、生活、就職など幅広い範囲を網羅する学生生活調査を、全ての学生を対象に平成18年度と21年度に実施した。この調査結果を分析し学生支援方策立案の基礎資料として利用し、学生の要望に応える教育学習支援方策の実施につなげた。

安心・安全な教育・研究環境の創生及び耐震性向上を目的とした総合研究棟(工学部本館、水産学部本館、教育学部本館、環境科学部本館、経済学部本館)の改修工事を完成させた。また学生学習環境の支援に必要な予算を重点的に配分する施設維持管理計画(営繕発注計画)を策定し、講義室等空調改修、便所改修、課外活動施設改修などの営繕工事を実施した。平成21年度は、既存の総合体育館、課外活動施設、野球場及びテニスコート等を改修するなど約860,000千円(平成16年度比約360%増)の営繕工事を実施し、計画的な維持保全と学生学習環境改善を図った。

Ⅳ．長崎大学が有する知的資産の積極的発信と社会への還元

附属図書館では、明治彩色写真などの新規収録写真を追加し、現在の収録総数は6,778点となった。「幕末・明治期日本古写真コレクション」及び国の登録有形文化財に登録された「日本古写真アルバム ボードインコレクション」等を「長崎学デジタルアーカイブス」として、ホームページ上で統合的に公開している。また、ガラパゴス諸島の写真スライド約1,300枚を「ガ

ラパゴス諸島画像データベース」として公開した。

長崎大学で生産された学術研究成果を電子的に登録・保存し、広く世界中に発信するために「長崎大学学術研究成果リポジトリ(NAOSITE)」を構築した。リポジトリの登録数は、現在17,000件を超え、リポジトリの世界的総合ランキングは、国内7位、世界74位(2010年1月)にランクされた。

日本語、英語、中国語、韓国語版の4カ国語で表示する大学ホームページ及び広報誌「CHOHO」等を通じて情報公開を積極的に進めてきた。平成21年度には「プレスリリース」欄を設け、本学から報道機関への提供情報を社会へ迅速に発信している。「CHOHO」についても順次発行部数を増加させた。平成21年度は「CHOHO」第27号を14,600部増刷し、同窓会会員にも配布した。また、高校生と一般向けの大学紹介ムービーを作成し各種広報活動に活用するとともに、ダイジェスト版(日本語、英語、中国語、韓国語)については大学ホームページで公開した。

法人化と同時に発足した知的財産本部と長崎TLOが連携して知的資産の社会への還元を推進してきた。平成21年度には、長崎県教育委員会と「未来の科学者発掘プロジェクトに関する協定」を締結し、小・中・高校を対象に「オープンラボ」と「理数教師塾」を実施した。また、科学技術振興機構の理数系教員(CST)養成拠点構築事業への採択を受け、長崎県と共同で理数系教育の振興・充実のためのCST養成プログラムを開始した。

産学官連携による地域貢献の推進に向けて、平成21年度に、長崎県と「国立大学法人長崎大学と長崎県との包括連携に関する協定」を、また地元企業であるイサハヤ電子株式会社及び協和機電工業株式会社とそれぞれ「産学連携の協力推進に係る協定」を締結した。

○ 学長のリーダーシップを保証する組織体制の効果的運用

(1) 効果的・機動的な運営組織の整備

戦略企画会議を大学の運営本部的機能を有する「学長・副学長会議」に再編し、副学長の下に大学の各種本部業務をライン化した。学内共同教育研究施設等の長は学長が直接選考することとした。大学本部の企画立案機能を強化するため「学長室」を学長の諮問機関として位置づけ、懸案事項について学外の有識者を含めた学長室WGを設置した。平成21年度には、学長室WGの答申を受けて、医学部・

歯学部附属病院を大学直轄の大学病院へ改組し、新たに病院担当理事をもって病院長に充てることとした。柔軟な病院教員人事制度を導入するとともに、平成22年度学内予算編成に当たり病院予算を独立させた。教養教育改革及び生産科学研究科の改組についても、それぞれ学長室WGを設置した。生産科学研究科の改組については具体案を学長に答申し、平成23年4月の改組に向けた準備を開始した。

(2) 経営協議会の活用と監査機能の充実

経営協議会には地域の有識者・自治体の長のほかに国際機関の長も加え、学外の有識者の視点から大学経営を審議する体制を整えた。また、国立大学法人経営の在り方について、意見交換を行う時間を十分に確保し、学外有識者の意見を法人経営に反映させた。議題については、本学のホームページで公開した。

内部監査については、学内規程を整備し、学長直属の監査室を設置し、定期的・臨時的に実施した。特に科学研究費補助金や不正使用防止の観点による監査等の実効性のある監査を実施し、結果を学長へ報告し、適切な措置を講じた。監事監査については、予防的見地から本学のガバナンス機能に注目して実施した。会計監査人による会計監査については、法令等に基づいた財務諸表の監査を法規準拠性、経済性・効率性、不正及び違法行為等の観点も含め実施した。監事監査及び会計監査人による会計監査の監査結果については、学長等へ報告され、運営や会計処理の検討に活用した。

(3) 危機管理と環境管理

本学において生じることが想定される危機事象に対処するための危機管理体制を構築し、「長崎大学危機管理規則」及び「長崎大学における危機管理体制に関する要項」を整備した。新型インフルエンザや化学薬品の管理等個別に整備された全学的危機管理マニュアルは、本学ホームページの危機管理マニュアル等サイトに掲載した。

平成17年度「環境配慮の方針」を制定・公表し、これを全学的に推進する「環境委員会」を設置した。「環境報告書」を毎年公表し、環境に関連する教育・研究活動及び環境負荷の状況、並びに省エネルギー等への取組に関する情報を社会へ発信している。平成21年度は、環境科学部本館をはじめとする施設整備において省エネ関連設備等を導入し、附属中学校等に太陽光発電設備(40kW)を設置する等の環境

対策を行った。

(4) 男女共同参画の推進

平成20年度に、男女共同参画の推進を図るため、新たに男女共同参画担当の副学長を配置し、人事委員会に男女共同参画推進専門部を設置した。平成21年度は、男女共同参画推進に関する職員の意識啓発、職務と育児の両立、女性研究者の拡大その他の総合的な支援事業を目的として、男女共同参画推進センターを設置し、専任のコーディネーターを配置するとともに、坂本地区と文教地区に保育園を設置し、保育事業の実施体制を整備した。また、長崎大学における男女共同参画の推進について学長メッセージを公表し、男女共同参画に関する講演会等を開催し、啓発に努めた。

(5) 事務系職員の人事評価の改善

目標管理による新たな人事評価システムを導入・実施するとともに、インセンティブ付与基準として「長崎大学事務系職員の人事評価によるインセンティブ付与のガイドライン」を整備した。

総括と展望：第一期中期目標期間の最終年度である平成21年度の年度計画を十分に達成できたと総括する。特に、平成20年度半ばに学長が交代したため、21年度は新学長の新しいガバナンス体制の下、本格的に新しい取り組みが開始されいくつかの成果をあげた。とりわけ、医学部・歯学部附属病院の大学直轄の大学病院への改組を梃子とした病院運営の抜本的改革は大きな経営改善につながった。

平成16年度～21年度の第一期中期全体としても、中期目標及び中期計画をほぼ満足できるレベルで達成できたと総括する。ただ暫定評価において改善事項として指摘されたもののいくつかは、当該計画の実現難度が高いこともあり次期中期計画に持ち越すこととした。

長崎大学は、第一期中期目標期間の成果に基づき、世界に突出した研究型の総合大学と長崎ブランドの高度専門職業人の育成を基本目標の柱として第二期中期目標・中期計画を策定した。この新しい目標・計画の下、国立大学大学法人としての経営基盤とそれを支える組織運営体制のさらなる強化を図り、個性輝く地方総合大学としての大飛躍を展望したい。

役員・職員数

平成21年5月1日

役員・職員数

役員			教育職員							その他の職員	合計
学長	理事	監事	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	計		
1	6	1(1)	312	252	91	363	6	93	1,117	1,412	2,537

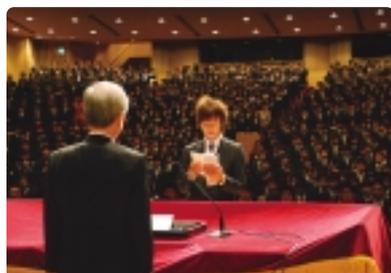
監事(1)は、非常勤役員で外数

学生数

平成21年5月1日

大学院（現員数）

修士・博士前期課程			博士・博士後期課程				
1年次	2年次	計	1年次	2年次	3年次	4年次	計
362	365	727	146	146	177	198	667



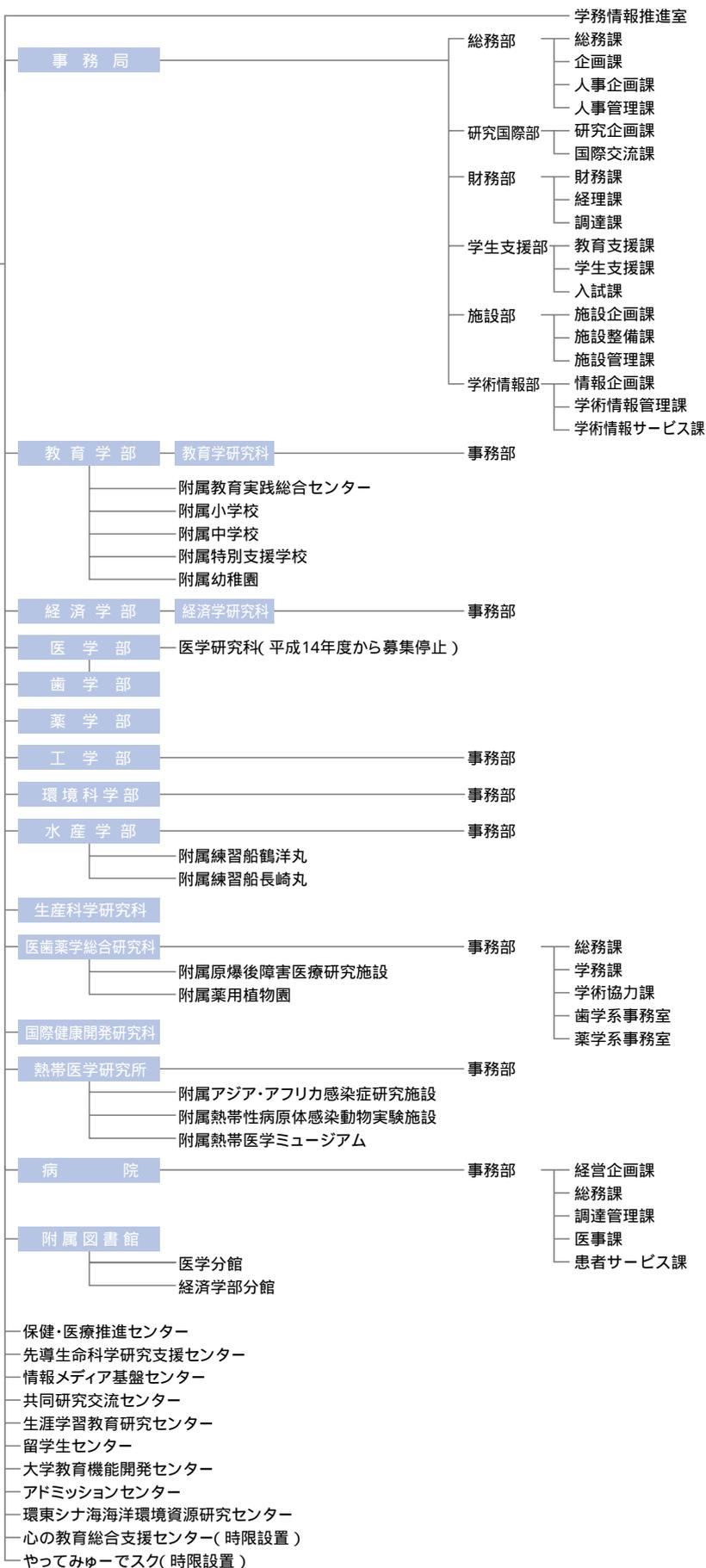
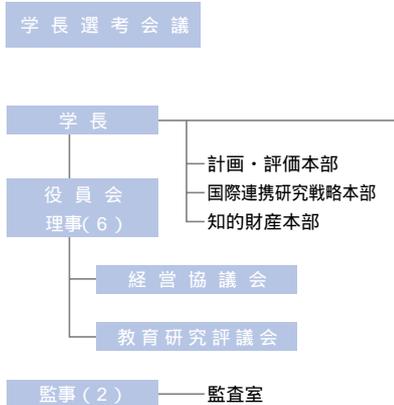
学部（現員数）

1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
1,693	1,712	1,764	2,156	148	169	7,642



▶上記の数値の詳細は、平成21年度長崎大学概要をご覧ください。
<http://www.nagasaki-u.ac.jp/guidance/gaiyo/h21/h21gaiyo.html>

機構図
(平成21年7月1日)



長崎大学位置図 Location Map



臨海研修所

Seaside Training Center

環東シナ海海洋環境資源研究センター

Institute for East China Sea Research

野母崎研究施設

Nomozaki Research Laboratory

九州地区国立大学島原共同研修センター

Shimabara Joint Training Center for National Universities in Kyushu Area

教育学部附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校

Kindergarten, Elementary School, Lower Secondary School

教育学部附属特別支援学校

School for Children with Special Education Needs

知的財産本部, 監査室, 学務情報推進室, 事務局,
教育学部, 附属教育実践総合センター, 薬学部,
工学部, 環境科学部, 水産学部, 附属図書館,
生産科学研究科, 医歯薬学総合研究科(薬学系),
附属薬用植物園, 保健・医療推進センター,
情報メディア基盤センター, 共同研究交流センター,
生涯学習教育研究センター, 留学生センター,
大学教育機能開発センター,
アドミッションセンター,
心の教育総合支援センター, やってみゅーでスク

Intellectual Property Center, Audit Office, Student Affairs Information
Promotion Office, Administration Bureau, Faculty of Education,
Center for Education Research and Training, School of Pharmaceutical
Sciences, Faculty of Engineering, Faculty of Environmental Studies,
Faculty of Fisheries, Central Library, Graduate School of Science and
Technology, Graduate School of Biomedical Sciences (Pharmaceutical
Sciences), Medicinal Plant Garden, Center for Health and Community
Medicine, Information Media Center, Joint Research Center,
Education and Research Center for Life-long Learning, International
Student Center, Research and Development Center for Higher
Education, Admission Center, Center for Total Human Education and
Child Welfare, Yattemyu Desk

国際交流会館

International House

国際連携研究戦略本部, 医学部(医学科),
熱帯医学研究所, 医歯薬学総合研究科(医学系),
国際健康開発研究科, 附属原爆後障害医療研究施設,
先端生命科学支援センター,
附属図書館(医学分館)

Center for International Collaborative Research
School of Medicine (School of Medical Sciences)
Institute of Tropical Medicine
Graduate School of Biomedical Sciences (Medical Sciences)
Graduate School of International Health Development
Atomic Bomb Disease Institute
Center for Frontier Life Sciences
Medical Library

病院, 歯学部,

医歯薬学総合研究科(保健学系・歯学系),
医学部(保健学科)

University Hospital, School of Dentistry, Graduate School of Bio-
medical Sciences (Health Sciences・Dental Sciences), School of
Medicine (School of Health Sciences)

経済学部, 附属図書館(経済学部分館)

Faculty of Economics, Economics Library